

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,103	△37.7	△180	—	△188	—	△68	—
21年3月期第2四半期	4,978	—	232	—	221	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.01	—
21年3月期第2四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,599	2,430	28.2	179.00
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,421百万円 21年3月期 2,451百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△24.3	△200	—	△260	—	△100	—	△7.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,090,400株	21年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	568,484株	21年3月期	568,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,521,916株	21年3月期第2四半期	14,083,691株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想については、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で在庫調整終了による生産の持ち直しもみられたものの、為替は円高基調が続き、雇用情勢の悪化や、民間設備投資、個人消費も伸び悩み、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である自動車関連では、減税等により一部車両に販売増が見られたものの、総じて前年を大きく下回る販売により、生産高及び販売が著しく減少いたしました。また、耐火物業界におきましても、企業の設備投資等の抑制により、売上が大幅に減少し、経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、人員削減や経費削減等に取り組みましたが、売上高の大幅な減少を吸収できず、当第2四半期の状況は、悪化いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億3百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業損失は1億8千万円、経常損失は1億8千8百万円、四半期純損失は6千8百万円となりました。

①事業の分野別業績

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする当社が関係する機械関連企業の大幅な減産、設備投資の減少等により、売上高は22億5千4百万円（売上高比率72.6%）と前年同期比42.9%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中で、当社の関係する製鉄部門の売上も減少し、売上高は5億2百万円（売上高比率16.2%）と前年同期比23.4%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受けましたが、フィリピン向けのルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上等が貢献し、1億9千万円（売上高比率6.1%）と前年同期比12.4%の減少にとどまりました。

不動産事業につきましては、1億5千7百万円（売上高比率5.1%）と前年同期同額となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が23億8千2百万円（売上高比率76.7%）と前年同四半期比33.5%減少し、営業損失は6千9百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは5億6千6百万円（売上高比率18.2%）と前年同四半期比54.5%減少し、営業利益は6百万円となりました。不動産賃貸事業は1億5千7百万円（売上高比率5.1%）と前年同四半期比ほぼ同額となり、営業利益は1億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6億5千2百万円（11.1%）減少し、52億2千1百万円となりました。主な原因としては、備蓄原料の積極的削減等による減少2億7千5百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比8千8百万円（2.5%）減少し、33億7千9百万円となりました。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、全体で連結会計年度末比7億4千万円（7.9%）減少し、85億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度比4億8千3百万円（12.1%）減少し、35億2千8百万円となりました。主なものは、備蓄原料見合いの支払手形の減少4億7千6百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度比2億2千4百万円（7.8%）減少し、26億4千2百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比3千3百万円（1.3%）減少し、24億3千万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金3千5百万円の増加と、利益剰余金の減少の差6千8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から28.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から179.00円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月12日に公表した平成22年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間は昨年来の世界的な金融危機の影響により、当社グループの主な取引先である自動車業界、鉄鋼業界の生産高が大きく減少したことにより、売上は予想通りに推移しましたが、生産量減少のため、原価差損が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益が減少いたしました。

第3四半期以降も、生産量の大幅な増加が見込めないため、営業利益、経常利益、当期純利益は以上の理由により、前回の予想を下回る見込みであります。

そのため、通期連結業績予想を修正いたします。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進行率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。